漁港は
魚の保育園
http：//www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成29年1月15日　発行
毎月　1回15日発行
編集兼発行人　公益社団法人　全国漁港漁場協会
橋本　牧
東京都港区赤坂1－9－13三会堂ビル8階
電話　東京（5114）9981
定価　1部　70円
（会員の購読料は会費の中に含む）

平成29年度予算概算決定

水産基盤整備事業は700億円

平成29年度の政府予算案は12月22日に閣議決定され、水産関係予算の概算決定額は、一般会計合計で1783億9100万円（対前年度比100％）となり、既に発表された平成28年度補正予算の561億6800万円を加えると2345億5900万円（対前年度比131・5％）となった。このうち、公共予算は、補正・当初合わせて922億8300万円（対前年度比128・5％）、非公共予算は1422億7600万円（対前年度比133・5％）という内訳になっている。

【水産基盤整備事業】

平成29年度水産基盤整備事業予算の概算決定額は、700億円（対前年度比100％）となった。平成28年度補正予算において、159億5000万円が措置されているため、これを加えると859億5000万円（対前年度比122・8％）となる。このほか、農山漁村地域整備交付金（水産関係分）95億6700万円が予算計上されている。なお、東日本大震災復旧・復興対策は、水産関係を含め一括して復興庁に計上されている。

平成29年度水産基盤整備事業予算は、消費・輸出の拡大を図るため、流通・輸出拠点漁港の衛生管理対策、水産資源の回復対策、漁業地域の地震・津波対策、漁港施設の長寿命化対策や漁港機能の集約化・有効活用の推進に重点的に配分されている。更に、流通・輸出拠点漁港の衛生管理対策、水産資源の回復対策、漁港機能の集約化・有効活用について、事業内容の拡充及び事業の創設が図られている。

主な内容は、次のとおりである。

［通常分］

○国産水産物の衛生管理や安定供給のための基盤強化対策

国産水産物の輸出促進及び国内市場における競争力強化を図るため、特に流通・輸出拠点漁港における高度衛生管理対策や流通の効率化を推進する。

また、海域全体の生産力の底上げなど資源回復のための水産環境整備を推進する。

○災害に強い漁業地域づくりのための漁港施設の防災・減災対策、既存ストックの有効活用

地震・津波等の自然災害に対する漁港及び背後集落の安全確保のため、施設の機能診断を行いつつ、漁港施設の地震・津波対策等を推進する。また、漁港施設の戦略的な長寿命化対策、拠点漁港へ陸揚・集出荷等の漁港機能の集約化や既存ストックの有効活用を推進し、施設の維持管理・更新費の増大の抑制等を図る。

［新規拡充分］

○水産物流通機能高度化対策事業（拡充）

国内水産物の消費・輸出拡大に向け、流通・輸出拠点漁港における一貫した衛生管理体制の強化を図るため、これまでの岸壁や荷さばき所に加え、荷さばき所と機能上一体不可分な「製氷施設」及び「冷凍・冷蔵施設」の整備も合わせて推進する。

○広域フロンティア漁場整備事業の創設（新規）

フロンティア漁場整備の保護・増殖効果を高め、沖合資源の更なる増大を図るため、国がフロンティア漁場整備を実施する海域（排他的経済水域）及びその隣接海域（領海）において、フロンティア漁場整備と都道府県等が実施する漁場整備を一体的に推進する事業を創設する。

○水産資源を育む水産環境保全・創造事業（拡充）

複数都道府県にまたがる広域的な海域において、効率的かつ効果的な漁場整備のため、国が主体となって調査・実証試験の実施や、「水産環境整備マスタープラン」を策定するとともに、当該マスタープランに基づき、地方公共団体等が連携し漁場整備等を推進する体制を整備する。

○ストック効果の最大化に向けた漁港の機能分担・有効活用推進事業（拡充）

漁港ストックの適正化やストック効果の最大化に向け、漁港機能の集約化を図る一方、既存施設の有効活用等を一層促進し、施設の維持更新費の増大の抑制を図るため、漁港の機能分担の見直し等により空いた漁港の水域における増殖場や蓄養水面としての有効活用を支援する。

【漁港海岸事業】

漁港海岸事業の概算決定額は7億400万円（前年度と同額）となった。

海岸事業は、平成22年度から創設された農山漁村地域整備交付金により地域のニーズに応じた海岸保全施設整備等が実施できることから、補助事業としては国直轄事業と連携して行う海岸保全施設整備事業のみ予算計上された。農山漁村地域整備交付金（水産関係分）は95億6700万円があり、地方の要望に応じて海岸保全施設の整備に充てることができる。

このほか、被災地復興対策（復興庁計上分）として、96億7400万円の内数があり、東日本大震災復興特別会計において対応する。

【災害復旧事業】

災害復旧事業の概算決定額は11億1300万円（前年度と同額）のほか、被災地分として東日本大震災復興特別会計（復興庁計上）に518億4800万円が予算計上された。

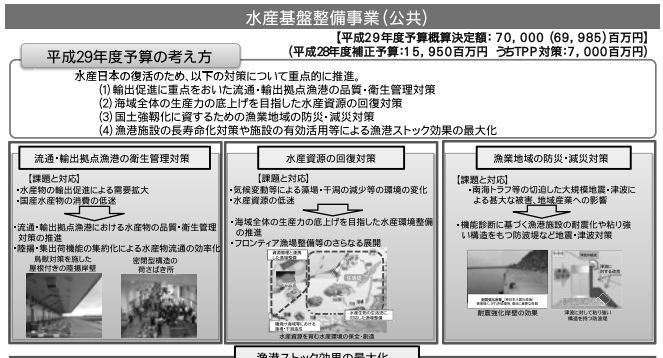
平成29年度水産関係予算の概要

平成28年12月
水　産　庁

事　項	平成28年度予算額	平成29年度予算 概算決定額 A	平成29年度予算 対前年度比	平成28年度補正予算額 B うちTPP対策予算 B'	A+B (A+B')	対前年度比
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
合　計	178,376	178,391	100.0	56,168 (35,000)	234,559 (213,391)	131.5 (119.6)
非　公　共（合計）	106,574	106,574	100.0	35,702 (28,000)	142,276 (134,574)	133.5 (126.3)
公　共（合計）	71,802	71,817	100.0	20,466 (7,000)	92,283 (78,817)	128.5 (109.8)
一般公共	70,689	70,704	100.0	16,000 (7,000)	86,704 (77,704)	122.7 (109.9)
水産基盤整備	69,985	70,000	100.0	15,950 (7,000)	85,950 (77,000)	122.8 (110.0)
漁港海岸	704	704	100.0	50	754	107.1
災害復旧	1,113	1,113	100.0	4,466	5,579	501.3

（注）1. 金額は関係ベース。
2. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。
3. 上記の他、農山漁村地域整備交付金（水産関係分）95,567百万円がある。

※東日本大震災復旧・復興対策は、水産関係を含め一括して復興庁に計上されている。



漁港漁場整備部長に岡氏

水産庁

計画課長に吉塚氏
整備課長に山本氏
水産施設災害対策室長に浅川氏

水産庁は1月11日付で、高吉晋吾漁港漁場整備部長が退職し、後任に岡貞行計画課長が就任する人事を発表した。計画課長に吉塚靖浩氏（整備課長）、整備課長に山本竜太郎氏（防災漁村課水産施設災害対策室長）、水産施設災害対策室長に浅川典敬氏（漁港漁場整備部整備課付・一般社団法人水産土木建設技術センター審議役）が就任した。

「次期漁港漁場整備長期計画の策定と推進のための平成29年度予算政府案」

水産庁漁港漁場整備部長　岡　貞行

1月11日付で漁港漁場整備部長に就任いたしました。全国の漁港、漁場、漁村の関係者の皆様、どうぞよろしくお願いいたします。

年頭に当たり、現在検討を進めています次期漁港漁場整備長期計画及び昨年末に閣議決定されました平成29年度予算についてご紹介させていただきます。

水産庁では、今年3月の閣議決定を目指し、次期漁港漁場整備長期計画の検討を進めています。①水産業の競争力強化と輸出促進、②大規模自然災害に備えた対応力強化、③豊かな生態系の創造と海域の生産力向上、④漁港ストックの最大限の活用と漁村の賑わいの創出を主要課題として目標を明らかにしていきたいと考えています。

また、平成29年度予算の政府案が12月22日に閣議決定され、水産基盤整備事業は700億円（対前年度比100・0％）となりました。このほか、漁港利用者の就労環境改善や漁港施設の有効活用等の漁港機能の増進を図るため、漁港機能増進事業（非公共事業）として、10億円を措置しております。さらに、農山漁村地域整備交付金（水産関係分）96億円、東日本大震災の被災地復興対策（復興庁計上分）、漁港海岸予算及び災害復旧予算があります。予算確保に当たり、関係者の皆様のお力添えに厚くお礼申し上げます。

新規・拡充事項として、①流通輸出拠点漁港における一貫した衛生管理体制の強化を図るため、補助対象施設に「製氷施設」及び「冷凍・冷蔵施設」を追加、②沖合資源の増殖を図るため、直轄フロンティア漁場整備（排他的経済水域）と都道府県等が隣接海域（領海）で実施する漁場整備を一体的に推進する事業を創設、③複数都道府県にまたがる広域的な海域において、国が主体となってマスタープランの策定等を行い、地方公共団体等が連携し漁場整備等を推進する事業を創設、④漁港ストックの適正化やストック効果の最大化に向け、漁港の静穏水域における増殖場や蓄養水面としての有効活用の支援が認められました。次期長期計画の推進に大いに活用をしていただきたいと思います。

今後とも我が国水産業と漁村の発展のため、全国の関係者の皆様と力を合わせて諸施策の推進に努めてまいりたいと存じますので、ご支援の程よろしくお願い申し上げます。

非公共事業予算

新規に漁港機能増進事業や渚泊の推進等

平成29年度水産関係の非公共事業予算は、１０６５億７４００万円（対前年同額）となった。平成28年度補正予算において、３５７億２００万円が措置されており、これを加えると１４２２億７６００万円（対前年度比１３３・５％）となる。

平成29年度非公共予算の主なものとしては、浜の担い手・地域活性化対策に85億６３００万円が計上され、浜の活力再生プランを推進するための共同利用施設の整備、就業前の青年に対する資金、就業定着促進や経営知識・技術の習得のための研修等を支援する。

資源管理・資源調査の強化には43億４１００万円が計上され、資源評価の精度向上、国際共同資源調査等に取り組むほか漁場形成・漁況予測に関する情報を提供する。

漁業経営安定対策と漁業構造改革の推進のため２９０億１８００万円が計上され、共済・積立ぶらすを活用した収入安定対策や燃油・配合飼料の価格上昇に対するコスト対策を実施し、高性能漁船の導入による収益性向上等を支援する。

水産物の加工流通・輸出対策としては14億７００万円が計上されＨＡＣＣＰ認定の促進等を通じた輸出環境の整備や学校給食向け加工品の開発等を支援する。

このほか、捕鯨対策では、50億６２００万円、増養殖対策に14億３５００万円、外国漁船操業対策等に１３２億５０００万円等が計上されている。

（漁港・漁場・漁村関係）

漁港・漁場・漁村関係非公共予算の主なものとしては、浜の担い手・地域活性化対策、水産多面的機能の発揮対策・離島漁業の再生支援等に次の事業費が計上された。

○浜の活力再生交付金（新規）として54億円を計上、浜の活力再生プランの着実な実行を支援するため、プランの見直しに関する活動を支援し、水産業強化支援事業としてプランの取組に位置づけられた共同利用施設の整備等を支援する。

○水産多面的機能の発揮対策には、28億円を計上、漁業者等が行う水産業・漁村の持つ多面的機能の発揮に資する藻場・干潟等の保全や海難救助など地域の取組を支援する。

○離島漁業の再生支援には、15億６００万円を計上、離島集落の地域活動に対し支援を行い離島の漁業を維持・再生させる。このうち特定有人国境離島漁村支援交付金（新規）として漁業集落が行う雇用を創出するための取組等に３億円が計上された。

○漁港機能増進事業（新規）として10億円を計上、漁港の利用者や生産者の省力化・軽労化・就労環境の改善、漁港施設の有効活用（港内の増養殖施設・用地舗装等）、安全対策向上施設（津波バリア施設等）などの整備を支援する。

○渚泊推進対策（新規）として10億円を計上、渚泊を持続的に観光ビジネスとして推進し、また、漁村での滞在に必要な宿泊施設や漁業体験施設等の整備を支援する。

○漁場環境・生物多様性保全総合対策事業として、引き続き沖ノ鳥島に生息するサンゴの増殖技術等を確立・普及するための「厳しい環境条件下におけるサンゴ増殖技術開発実証事業」（１億２４２８万円）を実施する。

漁港漁場整備部関係予算　平成29年度概算決定及び平成28年度補正の概要

単位（百万円）

			H28年度 当初予算 A	H29年度 概算決定 B	対前年度比 B/A（%）	H28年度 補正予算額 C	合計 金額 D=B+C	合計 対前年度比 D/A（%）
公共			71,802	71,817	100.0%	20,466	92,283	128.5%
	一般公共		70,689	70,704	100.0%	16,000	86,704	122.7%
		水産基盤整備	69,985	70,000	100.0%	15,950	85,950	122.8%
		漁港海岸	704	704	100.0%	50	754	107.1%
	災害復旧		1,113	1,113	100.0%	4,466	5,579	501.3%
非公共		漁港機能増進事業	0	1,000	－	0	1,000	—
		水産物輸出拡大施設整備事業	0	0	－	500	500	—
		浜の活力再生プラン支援事業	35	0	－	0	0	0.0%
		水産多面的機能発揮対策	2,800	2,800	100.0%	0	2,800	100.0%
		離島漁業再生支援交付金	1,056	1,056	100.0%	0	1,056	100.0%
		離島漁業新規就業者特別対策交付金	150	150	100.0%	0	150	100.0%
		特定有人国境離島漁村支援交付金	0	300	－	0	300	—
		浜の活力再生プラン推進事業	－	50	－	0	50	—
		水産業強化支援事業	4,100	5,350	130.5%	0	5,350	130.5%
		渚泊推進対策	－	1,000	－	0	1,000	—
		厳しい環境条件下におけるサンゴ増殖技術開発実証事業	140	124	88.6%	0	124	88.6%
		水産業競争力強化緊急事業のうち 広域浜プラン緊急対策事業	－	－	－	131	131	—
		水産業競争力強化緊急事業のうち 水産業競争力強化緊急施設整備事業	－	－	－	6,100	6,100	—
		水産物輸出低増環境整備対策事業のうち 市場のHACCP取得のための実務マニュアル策定調査事業	15	0	0.0%	0	0	0.0%
その他公共		農山漁村地域整備交付金(*)	106,650	101,650	95.3%	0	101,650	95.3%
復興庁計上分		水産基盤整備事業	14,210	5,584	39.3%	0	5,584	39.3%
		農山漁村地域整備交付金	10,112	9,674	95.7%	0	9,674	95.7%
		漁港関係等災害復旧事業	99,263	51,848	52.2%	0	51,848	52.2%
		水産業共同利用施設復旧整備事業	3,585	1,204	33.6%	0	1,204	33.6%

＊農林水産省一本で計上。水産関係分はその内数。

（公社）全国漁港漁場協会　作成

平成29年度水産基盤整備事業概算決定の内訳

（金額単位：百万円）

事　項	H28' 当初予算	H29' 概算決定 一般会計 要求額	要望額	合計	対前年比	東日本大震災復興特会（参考） 被災地復興	合計
水産基盤整備事業	**69,985**	**52,502**	**17,498**	**70,000**	**1.00**	**5,584**	**75,584**
直轄特定漁港漁場整備事業	17,090	12,700	4,393	17,093	1.00	-	17,093
うちフロンティア漁場整備事業	2,700	1,909	791	2,700	1.00	-	2,700
うち直轄漁港整備事業	14,390	10,791	3,602	14,393	1.00	-	14,393
水産物供給基盤整備	29,039	21,494	8,034	29,528	1.02	4,519	34,047
水産流通基盤整備事業	10,480	7,793	3,109	10,902	1.04	1,286	12,188
水産基盤ストックマネジメント事業	12,494	9,486	3,437	12,923	1.03	-	12,923
漁港施設機能強化事業	6,065	4,215	1,488	5,703	0.94	3,233	8,936
水産資源環境整備	21,338	15,882	5,071	20,953	0.98	809	21,762
水産環境整備事業	10,743	7,609	2,811	10,420	0.97	356	10,776
水産生産基盤整備事業	10,595	8,273	2,260	10,533	0.99	453	10,986
水産基盤整備調査（直轄・補助）	515	515	-	515	1.00	-	515
作業船整備費	18	18	-	18	1.00	-	18
後進地域補助率差額	1,985	1,893	-	1,893	0.95	256	2,149

※要望額とは、「新しい日本のための優先課題推進枠」としての要求額である。
※計数は、四捨五入によっているので、端数においては合計とは一致しない場合がある。

水産物流通機能高度化対策事業（拡充）
～　「流通・輸出拠点漁港」の品質・衛生管理対策　～

○　国内水産物の消費・輸出拡大に向け、流通・輸出拠点漁港における一貫した衛生管理体制の強化を図るため、荷さばき所と機能上一体不可分な「製氷施設」及び「冷凍・冷蔵施設」の整備を推進。

＜現状と課題＞

・国内水産物の消費・輸出の拡大など競争力強化に向け、これまで、流通・輸出拠点漁港において、品質・衛生管理の高度化を図るため、鳥獣進入防止のための**隙間付き岸壁**、室内温度の適正管理が可能な**荷さばき所等の整備を推進**してきたところ。

・今後、さらなる輸出拠点大に向け、より効率的かつ効果的な衛生管理の強化を図るためには、荷さばき所への氷の供給やセリ後の保管**揚所等に対する一体的な対策**が求められているところ。

＜今後の対応＞

・流通・輸出拠点漁港における水産物の集荷・保管・出荷に必要な**荷さばき**所と機能上一体不可分な「製氷施設」及び「冷凍・冷蔵施設」について、支援が必要。

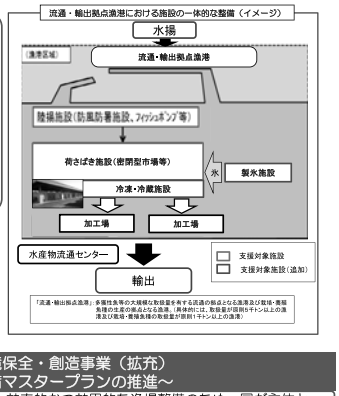
＜事業の内容＞

○　流通・輸出拠点漁港において、従来の対象施設である荷さばき所と一体的に機能する「製氷施設」、「冷凍・冷蔵施設」を対象に追加。

※「製氷施設」や「冷凍・冷蔵施設」については、荷さばき所と同様の要件（取扱量８千トン以上又は経営・農業倍率１千トン以上等）を満たす漁港であり、かつ必要な衛生管理基準を満たしうる施設に限る。

○　事業主体：国、地方公共団体、水産業協同組合

○　国費率　：１／２等（特定第３種漁港における「荷さばき所」、「製氷施設」及び「冷蔵・冷凍施設」については２／３）



広域フロンティア漁場整備事業（新規）
～　フロンティア漁場整備事業と連携した沖合漁場整備の推進　～

○　フロンティア漁場整備の保護・増殖効果を高め、沖合資源の更なる増大を図るため、国がフロンティア漁場整備を実施する海域（排他的経済水域）及びその隣接海域（領海）において、フロンティア漁場整備と都道府県等が実施する漁場整備を一体的に推進。

＜現状と課題＞

○我が国の沖合漁業生産量はピーク時の１／３まで減少し、水産資源の動向は約半数が低位水準、８割以上が中位低位水準で厳しい状況。

○排他的経済水域に隣接する領海内では、
・複数県の漁船の操業が輻輳し漁業調整が難しく、
・沿岸海域での整備に比べ水深も深く大規模で整備コストもかかるため、
都道府県等による整備が進められておらず、フロンティア漁場整備による効癒のみでは、資源増大の効果の発揮が限定的。

＜今後の対応＞

○フロンティア漁場整備を実施する海域（排他的経済水域）の隣接海域（領海）において、国のフロンティア漁場整備と連携し、都道府県等が実施する漁場整備を一体的に推進することにより、沖合資源の更なる増大を図る。

＜事業の内容＞

○国がフロンティア漁場整備を実施する海域（排他的経済水域）及びその隣接海域（領海）において、
① 国は整備により更なる増殖が期待される魚種※の「沖合漁場整備計画（広域フロンティア漁場整備計画）」を策定。
② 同計画に基づき、関係都道府県等は、領海内で対象魚種に係る保護措置を講じるとともに、フロンティア漁場整備と一体的な漁場整備を実施（補助率２／３）。
③ 国及び関係都道府県等によるモニタリング結果を踏まえ、ＰＤＣＡサイクルにより計画を見直し。

※国のフロンティア漁場事業における対象魚種と同一の魚種。

水産資源を育む水産環境保全・創造事業（拡充）
～効率的な水産環境整備マスタープランの推進～

○　複数都道府県にまたがる広域的な海域において、効率的かつ効果的な漁場整備のため、国が主体となって調査・実証試験、「水産環境整備マスタープラン」を策定するとともに、当該マスタープランに基づき、地方公共団体等が連携し漁場整備等を推進する体制を整備。

＜現状と課題＞

・昨今、海水温上昇等による広域的かつ大規模な磯焼けの発生や有機物の過剰な負荷による底質悪化など、水産生物の生息環境が大きく変化。
・一方、複数都道府県にまたがる広域的な海域において、地方公共団体が主体となった調査では、水産環境の変化や広範囲に移動する魚種の生態について広域的かつ効率的に把握することが難しく、十分な科学的知見に基づく対策の立案・計画策定や実施が困難。

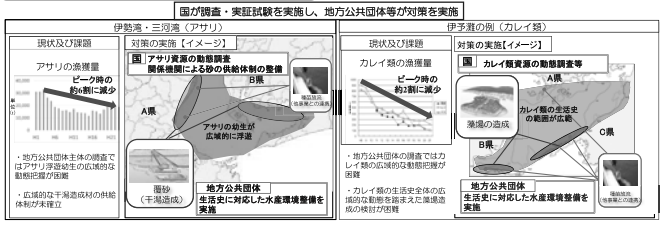
＜今後の対応＞

・複数都道府県にまたがる海域において、国が主体となって調査・実証試験、「水産環境整備マスタープラン」を策定するとともに、当該マスタープランに基づき、地方公共団体等が漁場整備等を実施する体制を整備。

＜事業の内容＞

① 複数都道府県にまたがる広域的な海域において、国が主体となって調査・実証試験、社会実験等を実施。その結果を踏まえ、整備手法を確立。
⇓
② 上記①を踏まえ、広域的な海域における漁場整備について、国が主体となって「水産環境整備マスタープラン」を策定。
⇓
③ 効率的かつ効果的な整備を図るため、上記②の「水産環境整備マスタープラン」に基づき、地方公共団体等が種苗放流、資源管理等と連携し、漁場整備を実施。
④ 事業主体によるモニタリング結果を踏まえ、国が必要なフォローアップ調査の実施及びＰＤＣＡサイクルによる計画の見直し。

国が調査・実証試験を実施し、地方公共団体等が対策を実施



ストック効果の最大化に向けた漁港の機能分担・有効活用推進事業（拡充）

○　漁港ストックの適正化やストック効果の最大化に向け、漁港機能の集約化を図る一方、既存施設の有効活用等を一層促進し、施設の維持・更新費の増大の抑制を図る。

＜現状と課題＞

・人口減少社会の到来や漁業の動向が変化する中、施設の維持管理・更新費の増大が懸念。
・平成28年度に「インフラの集約・縮減に向けた漁港機能集約化・再活用推進事業」を創設し、既存ストックの再活用について、先導的に取り組む地区の支援を開始。

・このような中、より効率的かつ効果的な既存ストックの有効活用の加速化が求められているところ。

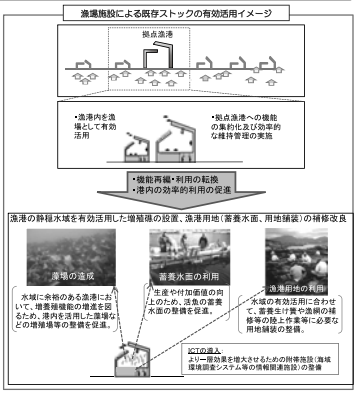
＜今後の対応＞

・さらなる既存ストックの有効活用を図るため、漁港の機能分担の見直し等により空いた漁港の静穏水域の増養殖漁や蓄養水面としての活用及び用地の活用の加速化を図るための支援策を強化。
※さらなる既存ストックの有効活用を図るため、事業名を従来の「インフラの集約・縮減に向けた漁港機能集約化・再活用推進事業」から「ストック効果の最大化に向けた漁港の機能分担・有効活用推進事業」と改名。

＜事業の内容＞

漁港水域や用地の活用など漁港施設の有効活用を一層推進するため、水産物供給基盤機能保全事業（ストマネ事業）においてこれまでの漁港施設の補修、改良、除却に加え、
①水域における増殖漁等の設置や蓄養水面の整備、
②用地舗装など漁港施設用地の整備、
等の支援を追加。
また、あわせて施設の有効活用をより効果的に推進するために必要な調査計画等について支援。

※②の用地舗装など漁港施設用地は、①の水域の有効活用（増養殖漁等）に関連するものに限る。



平成28年度補正予算　水産関係は562億円

水産基盤整備事業　【平成28年度補正予算額：15，950百万円】

① TPP協定の発効を見据えて、水産物の輸出拡大を図るため、大規模流通・輸出拠点漁港において、衛生管理対策等を推進。
② 水産日本の復活に向けて、国内水産物の競争力強化を図るため、拠点漁港の衛生管理対策や水産資源の回復対策を推進。
③ 切迫した大規模地震・津波、近年の急速に発達する低気圧や台風等の自然災害に強く、安全で安心な漁業地域の実現に向けて、漁業地域における防災・減災対策や長寿命化対策を推進。

平成28年度補正予算のうち、水産関係補正予算は、「TPP関連政策大綱の着実な実施」、「水産日本の復活」、「防災・減災対策の加速化」、「熊本地震からの復旧・復興」に総額561億6800万円が計上された。うち公共事業関係は災害復旧事業（水産関係分）を含み204億6600万円を計上している。

概要は次の通り。

「TPP関連政策大綱の着実な実施」

一、水産業競争力強化緊急事業

○広域浜プランの策定等に対する支援：4億円

広域的な漁村地域が連携して取り組む浜の機能再編や中核的担い手の育成を目指す広域浜プランの策定、収入向上・コスト削減の実証的取組を支援

○水産業競争力強化のための機器等導入に対する支援：40億円

生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入を支援

○水産業競争力強化のための施設整備：61億円

高鮮度化、産地市場統廃合等による競争力強化を図るための共同利用施設の新設・改築・既存施設の撤去を支援

○水産業競争力強化のための漁船導入に対する対策：143億円

広域浜プランに基づく担い手へのリース方式による漁船の導入や国際水準に見合った漁船の導入を支援

○水産業競争力強化のための金融支援：6億円

漁業用機器や漁船の導入に係る借入資金の実質無利子化等を支援

「水産業の輸出力の強化」

一、水産物輸出拡大緊急対策事業

○水産物輸出促進のための基盤整備（一部公共）：75億円

今後、輸出拡大が見込まれる大規模な拠点漁港・港湾における集荷・保管・分荷・出荷等に必要な共同利用施設等の整備を支援

○HACCP対応のための施設改修等支援事業：20億円

輸出先国のHACCP基準を満たすための水産加工・流通施設の改修等を支援

「水産日本の復活」

○漁業構造改革総合対策事業：34億円

新しい操業・生産体制への転換を促進するため、高性能漁船の導入等による収益性向上を支援

○水産基盤整備事業（公共）：40億円

拠点漁港における衛生管理対策、資源回復のための漁場整備を推進

○韓国・中国等外国漁船操業対策事業：40億円

外国漁船が投棄した漁具等の回収・処分、外国漁船の操業状況の調査・監視等を支援

「防災・減災対策の加速化」

一、漁業地域における防災・減災対策の推進

○水産基盤整備事業（公共）：50億円

漁港における地震・津波・台風等の自然災害に備え、岸壁等の耐震化、粘り強い構造を持つ防波堤等の整備を支援

○漁港関係等災害復旧事業（公共）：45億円

豪雨・台風等の被害に係る漁港等の災害復旧事業等を早期に実施

○漁港海岸事業（公共）：1億円

海岸堤防の嵩上げや耐震対策を推進

「熊本地震からの復旧・復興」

○強い水産業づくり交付金：3億円

平成28年熊本地震により被災した水産業共同利用施設の整備又は修繕等、被災地域の主力漁獲物であるノリ生産の経営再開のための、ノリ乾燥機の点検・整備等を支援

○漁港関係等災害復旧事業（公共）：45億円の内数

平成28年熊本地震により被災した漁港等の災害復旧事業を早期に実施

就任挨拶

漁港漁場整備部計画課長　吉塚　靖浩

1月11日付けで計画課長に就任いたしました。直前の整備課は約1年半でしたが、フロンティア整備事業、技術開発や設計・積算基準の整備、長寿命化対策のほか、杭工事データの偽装問題、浮魚礁設置に係る関係者調整など、多様な仕事を担当させていただきました。特に、今年度は公共事業の早期執行が例年以上に求められ、各都道府県の皆様には大変なご苦労をおかけいたしました。

計画課には、平成10年9月以来久しぶりの復帰となりますが、3月末の閣議決定を目指して次期漁港漁場整備長期計画の策定作業の真っただ中にあり、重責に身が引き締まる思いです。

計画課では、長期計画の策定という喫緊の課題のほか、その主要テーマとなる、水産物の輸出促進を支援する漁港の高度衛生管理対策、水産資源の回復を支援する水産環境整備、漁港施設の防災・減災対策や長寿命化対策、漁村の賑わいを創出するための漁港の利活用、などに重点を置いた制度拡充と予算の確保に努めていきます。また、漁港や漁場を持続的かつ円滑に利用していくため、情報通信技術や新たな施工技術等、より効率的に事業を執行できるようにする技術開発が必要です。

これらを実現していくためには、公共事業に関わらず、平成29年度から創設される漁港機能増進事業や水産多面的機能発揮対策事業などの非公共予算の活用などが重要だと考えています。各都道府県はじめ関係者の皆様には、何かとお世話になりますが、どうぞよろしくお願いいたします。

就任挨拶

漁港漁場整備部整備課長　山本　竜太郎

1月11日付けで整備課長に就任しました。皆様には、日頃より、漁港漁場漁村の整備に、ご理解、また多大なご支援・ご協力を賜り感謝申し上げます。

さて、現在、水産庁では、将来にわたる水産物の安定供給を確保し、水産業をめぐる国際情勢にも対応できるよう、新たな水産基本計画、また、これと併せて、平成29年度から始まる新たな「漁港漁場整備事業に関する長期の計画」（以下「漁港長計」という。）の策定のために、議論を進めているところです。漁港長計については、従来の取組を一層強化するとともに、「水産物輸出の促進及び」漁港ストックの最大限の活用と漁村の賑わいの創出」を新たに重要課題として明確に位置づけ、対応していくことが検討されています。第1次の漁港長計の策定では担当補佐として関わりました。計画内容が時代の要請に合わせ変化していることを強く感じています。

整備課においては、策定後の漁港長計の目標を着実に推進できるよう、事業実施の面から業務に取り組んで参ります。このうち、フロンティア漁場整備については、平成19年度の事業創設時、その一端に関わったことが思い出されます。本事業の一層の推進のため、ふたたびその一翼を担えれば幸いです。

私は、平成24年から2年間、独立行政法人都市再生機構の職員として、東日本大震災により被災した漁業集落の復旧復興に携わりました。そこでは、水産基盤整備事業と国土交通省のまちづくり事業との連携により、住宅用地の高台移転及び水産施設用地の再編整備等を行い、安全で住みやすい水産都市あるいは漁業集落づくりに取組みました。この経験を通じて、他省庁事業との連携の有効性、また水産都市の活性化及び漁村の地域づくりの重要性を改めて実感しました。

漁業集落の活性化を図るためには、皆様のご支援が不可欠です。引き続きご理解・ご協力を賜りますようにお願い申し上げます。

最後に、貴協会及び関係者皆様のますますのご発展をお祈り申し上げます。

「水産日本の復活に向けて」

大日本水産会・賀詞交歓会

挨拶する大日本水産会の白須会長

大日本水産会は、新年賀詞交歓会を1月5日、東京・虎ノ門のホテルオークラ東京別館で開催した。水産関係団体や企業のトップらオール水産の関係者約650人が集まった。来賓には礒崎陽輔農林水産副大臣、石破茂前地方創生担当大臣（自民党水産基本政策委員長）を含め衆参国会議員が多数出席した。

大日本水産会の白須敏朗会長は、開会にあたり、「今年は丁酉（ひのとり）の年、酉（とり）は「取り込む」につながり商売繁盛に通じる。日本の水産業の商売繁盛につながる年となることを期待する。大日本水産会は今年も水産業界の最大の課題である「水産日本の復活」に向け、生産・消費の両面から対応する。生産・供給面では構造改革による漁船の更新が喫緊の課題であり、沿岸はもちろん沖合・遠洋の多くの漁船が船齢20年を超えている。老朽化し国際競争にも勝てない状況では若い乗組員の確保もできない。もうかる漁業、リース事業等をもとに代船健造を進め、『きつい、汚い、危険』というかつての漁業労働環境から『格好いい、稼げる、革新的』な新しい3Kの漁業に変えていく。

また、MELジャパンを核に、資源管理を推進する漁業の認証を増やし、2020年の東京五輪の機会をとらえ国際化も進め、資源の持続性に配慮した漁業を推進していく。

大日本水産会は、オール水産の団体として、今後とも水産業全体の振興発展のため全力を尽くす。」と述べた。

続いて、大日本水産会の細見典男副会長（日本水産社長）が「今年もすばらしい年にしていこう。」と呼びかけ、高らかに乾杯の発声が行なわれた後、和やかな懇談が続いた。

年頭のご挨拶

（公社）全国漁港漁場協会
会長　橋本　牧

新年明けましておめでとうございます。

本年が皆様にとって慶びの多い一年となりますよう心よりお祈り申し上げます。

昨年は、イギリスのEU離脱や米国の大統領の選挙で世論が二分され、現状の変更を求める勢力が予想を覆して勝利を収め、世界に衝撃を与えました。また、隣の韓国でも、朴大統領に対する弾劾決議の可決がなされました。グローバル化が進む中、拡大した貧富の格差や移民・難民の流入などに民衆の不満が蓄積したものと考えられます。

我が国では、熊本県を中心とした大規模地震が発生し、鳥取県や福島県などでも地震が続きました。また、台風の発生時期や進路も平年とは異なり、4つの台風が東北・北海道を連続で襲うなど、改めて国土強靱化の重要性を痛感しました。

今年はいよいよ、新漁港漁場整備長期計画がスタートします。漁港漁場整備事業や関連する事業を活用して、漁業の現場が抱えている様々な課題を解決し、漁村に活力を取り戻せるよう、私たち漁港漁場協会は力を合わせて参る所存です。

TPP協定の発効は不透明になりましたが、我が国の優れた水産物の輸出を推進することや、水産物の流通・加工に工夫をして水産物の消費拡大を図ることは最優先課題です。漁港内の荷捌き所や水産加工場の衛生管理の高度化を図ることはもちろん、消費ニーズの把握やそれに合わせた生産・流通体制の改善を進めるべきと思います。

昨年は、地球温暖化の影響による海洋環境の変化もあり、台風や冬季風浪等が強大化したように思いますし、秋サケ、サンマ、スルメイカ、ホタテ（北海道）、コンブなど主要鮮魚が軒並み記録的不漁になりました。原因を究明して着実に対処してゆくべきと考えますが、湧昇マウンド礁の整備による漁場の基礎生産力向上や漁業者の活動と一体的に行う藻場の保全など、全国で実績が積み上がってきた漁場環境の改善対策を大規模に実施することも有益だと考えます。加えて、大規模地震・津波への対策や波浪・高潮の強大化への対処も、現場の状況に合わせて早急に実施できるよう、我々も努力したいと思います。

我が国の社会はこれから人口減少傾向となり、その傾向は大都市以外に顕著に表れることが想定されます。漁村においては、地域外からの訪問客等の誘致、インフラ等の統合・合理化、長寿命化対策による社会的コストの削減が求められることから、漁港の役割分担と既存施設の多様な活用や「渚泊」の推進などを進め、漁村の活性化につなげたいと思います。また、漁港を整備し管理する人たちの負担軽減のため、漁港情報を漁港協会がお預かりして長寿命化の検討などに簡単に使えるようにする「漁港情報クラウドシステム」の普及にも力を入れたいと考えます。

以上、所感を申し述べさせていただきましたが、本年も変わらぬご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げ、年頭の挨拶といたします。

第1回技術報告会開催
（一社）漁港漁場新技術研究会

（一社）漁港漁場新技術研究会主催、（公社）全国漁港漁場協会後援による「（一社）漁港漁場新技術研究会第1回技術報告会」が、平成28年12月16日（金）午前、東京都千代田区神田のエッサムホールにおいて百名を超える参加者により開催された。

報告会は、漁港漁場新技術研究会の橋本牧会長の〝新技術研究会が発足して30年になる。社団法人化して2年半である。その間の成果技術が活用されていることを喜ばしく思う。今後も技術の積み上げ、改良が重要と思う。水産業においても日々技術の革新が行われており、技術開発には終わりがない。本日、成果技術を発表できることを喜びに感じている〟との挨拶に続き、水産庁漁港漁場整備部整備課三上信雄上席漁港漁場専門官の〝水産庁では「水産日本の復活」をめざして、安全・安心な水産物の供給と輸出促進のため漁港の高度衛生管理、藻場・干潟の造成、防災減災や施設の長寿命化に取り組んでいる。来年度からの次期長期計画に向けて検討を行っているところであるが、技術的な課題はまだ残っているのが実情なので、新技術研究会における技術を用いて事業展開を図れることを願っている。研究会には30年の技術の蓄積があるので、本日は次期長期計画の参考になるような技術を聞きたいと思っている〟との来賓挨拶で始まった。

報告会は2部構成で、第1部では研究部会研究報告が、第2部では水産公共関連民間技術紹介が行われ、活発な質疑応答が行われた。

報告内容及び報告者

【第1部】

○品質・衛生管理のための荷さばき所づくり：衛生管理研究部会部会長　広島基

○鋼構造物に関する保全対策の解説と事例：老朽化対策専門部会副座長　吉田倫夫

○フィッシャリーナ施設劣化診断マニュアル：フィッシャリーナ研究部会長　伊藤学

○人工基質を用いた磯焼け対策技術：沿岸域環境保全専門部会座長　綿貫啓

○水産基盤整備用リサイクル技術ガイドブック：リサイクル専門部会　鵜飼亮行

【第2部】

○水産公共関連民間技術確認審査・評価事業の概要：（一社）漁港漁場新技術研究会技術主幹　真野泰人

○耐震・耐津波補強工法（岸壁・護岸補強アンカー工法）：早川道洋

○耐震・耐津波補強工法（スプリッツアンカー工法）：岩﨑幻之

○対津波防波堤安定化工法（サブプレオフレーム）：松下紘資

○薄型高強度コンクリート版（ESCONカバープレート）：野澤忠明

主な質疑

①フィッシャリーナ研究部会におけるマニュアルについては、実際の管理者である〝漁協〟などでは、老朽化の区分の判定が難しいのではないか？↓施設の管理は色々な者が管理者となっている。どうなったらどうしたら良いのかが分からないと思うので、そういった部分を分かりやすく纏めるつもりだ。また、マニュアルはたたき台として取り纏めて、実際に利用してもらったうえでの意見を踏まえながらより良いものにしていきたい。

②循環型社会となり各分野でリサイクルが求められている。漁港漁場の分野では石炭灰と鉄鋼スラグが主に利用されているが、今後は建設発生土や廃コンクリートなども対象にした研究を進めてほしい。

③本日の発表会の様な情報は是非とも漁協レベルまで流してもらいたい。漁業者は実際に海を相手に頑張っているので、こういう情報は大変重要に感じると思う。是非とも漁業者レベルまで情報が流れるようにしてほしい。

④ご発表いただいた技術は、どれも漁獲を行う場に適用されるものである。技術・素材の安全性は十分に確認されていると思うが、消費者の視点から〝安心性〟を考慮しながらの技術開発を望む。

開催案内

平成28年度漁港漁場講習会

公益社団法人全国漁港漁場協会は、平成28年度漁港漁場講習会を3月16日（木）午前10時より午後5時までの日程で、東京都港区赤坂の「三会堂ビル9階石垣記念ホール」において開催する。

この講習会は毎年開催しているもので、都道府県、市町村、各都道府県漁港漁場協会、漁業協同組合、民間企業の担当者が出席し、水産庁担当官による予算の概要をはじめ、現在・今後の水産行政の動向などを中心に、事例紹介等も盛り込んだ幅広い講義科目が組まれており、出席者の今後の事業推進の一助となっているものである。

参加に当たっては、各都道府県漁港漁場協会を通じて公益社団法人全国漁港漁場協会に申し込みをしていただきたい。

開催案内については、1月中を目処に施行する予定であるが、開催日時は確定しているので、ご案内するとともに是非とも多数の方々の参加をお願いする。

現時点での講義内容案（予定）は次のとおりである。

◎次期漁港漁場整備長期計画の概要

◎29年度予算の概要

◎29年度事業の紹介（複数）

◎漁港漁場に関する調査・技術の紹介　など

開催案内

漁村女性セミナー開催

全国漁港漁場協会は、平成29年2月28（火）午後1時30分より、東京都千代田区霞が関の「商工会館会議室」において、漁村女性セミナーを開催いたします。

セミナーは2部構成を予定しており、第1部は全国各地における漁村女性の活動内容についての話題提供を行い、第2部ではそれらを受けて参加者全員による討論を行う予定としております。

参加希望の方は、都道府県漁港漁場協会に対して開催についてのご案内を行うこととしておりますので、都道府県漁港漁場協会を通じて申し込みをお願いいたします。

（内容・予定）

◎テーマ：検討中

◎全国の漁村地域における女性による各種活動について、実践内容、問題点、成果などの事例紹介

◎討論：講義と事例紹介を踏まえて、参加者全員による意見交換

＜お詫び＞

漁港漁場月報12月号の「第20回海岸シンポジウム」の記事中に誤りがありましたので修正をお願いいたします。

（誤）奈良尾漁港→（正）奈屋浦漁港

（誤）奈良浦地域→（正）奈屋浦地域

（一社）全日本漁港建設協会が水産庁に要望

高吉部長（左から2人目）に要望する長野会長

一般社団法人全日本漁港建設協会長野章会長）は、技術委員会において協議検討した課題等について要望書を作成し、平成28年12月27日、水産庁漁港漁場整備部長宛に要望した。

要望内容は、①漁港漁場関係工事における適正な回航費の計上②漁港漁場施設の機能保全等における小規模工事の適正な工事費の積算③漁港漁場漁村関係予算の確保と各都道府県への防災対策上必要な最低限の事業費の配分④新しい事業分野を持った長期計画の策定⑤漁港漁場漁村に関する工事において運用指針の徹底の5つの項目からなっている。

適正な回航費の計上及び小規模工事の適正な工事費の積算については、アンケートなどにより協会が調査した実態を挙げ、それぞれ適切に計上、積算がなされるよう提案した。予算に関しては、全体的な予算の確保はもとより、都道府県ごとの予算の偏りを挙げ、地域社会の維持発展並びに防災の観点から、適切に箇所別予算が配分されるよう提案した。また、地方公共団体では、いまだ運用指針が徹底されていない部分があることから、その徹底について提案した。

本要望を受け、水産庁の高吉晋吾部長からは、『長期計画の策定は、閣議決定に向けて検討しているところである。また、平成29年度は長期計画の初年度に当たることもあり、予算の確保にも力を入れている。適正な費用の計上、積算についても品確法に則っていく。地方公共団体にも周知したい』との回答をいただいた。

水産庁人事異動

（一月一日付）

計画課長補佐・管理班担当（九州漁業調整事務所総務課長）澤田龍治▽整備課施工積算班施工基準係長（防災漁村課海岸班海岸実施係長）成田賢仁▽計画課（整備課）提箸真弘▽漁政部加工流通課長補佐・指導班担当（計画課長補佐・管理班担当）三上清人

（一月一一日付）

漁港漁場整備部長（計画課長）岡貞行▽計画課長（整備課長）吉塚靖浩▽整備課長（水産施設災害対策室長）山本竜太郎▽水産施設災害対策室長（整備課付一般社団法人水産土木建設技術センター審議役）浅川典敬

退職（漁港漁場整備部長）高吉晋吾

漁港往来

自12月1日
至12月28日

12月5日（月）

全国漁港漁場協会福田業務課長、金剛主幹は広島県、大分県へ出張